

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期  
(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	125,937	142,324	261,900
経常利益	(百万円)	6,284	7,851	11,840
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,770	4,864	7,110
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,818	4,985	7,211
純資産額	(百万円)	53,140	59,425	55,146
総資産額	(百万円)	116,068	131,438	126,612
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	194.20	250.55	366.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.5	44.9	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,577	8,536	15,859
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,983	10,781	19,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,623	50	7,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,859	6,835	9,029

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	105.51	142.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間につきましては、第7次中期経営計画の最終年度として「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による商圏内シェアの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は142,324百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は7,924百万円（同24.9%増）、経常利益は7,851百万円（同24.9%増）、四半期純利益は4,864百万円（同29.0%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

(注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値段（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

#### 〔スーパーマーケット事業〕

販売面につきましては、「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策を展開するとともに、消費税増税後の4月からは、「いい値！なっ得！」などの新しい販促企画も開始し、今まで以上に価格対応を強化いたしました。また、ターゲットを明確にした販促企画の充実など、FSP（フリーイベントショッパーズプログラム）を活用した各種マーケティング施策を展開しました結果、既存店の売上高は増加いたしました。

商品面につきましては、「Yes! YAO KO」（当社独自のプライベートブランド）と「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）の商品開発に注力しました。また、埼玉県東松山市に「デリカ・生鮮センター」を開業、6月16日より稼働いたしました。来年4月1日には株式会社三味（デリカ部門を運営する連結子会社）との経営統合を予定しており、今後は、生鮮部門とデリカ部門の連携強化にも段階的に取り組んでいく計画です。

店舗の運営につきましては、モデル店舗での取り組みを「横展開」することで、全店での生産性向上に努めるとともに、システム導入による作業負担軽減の取り組みにも注力いたしました。電気料金の値上げに対しては、前期に引き続き電力使用量の抑制に全店で取り組むほか、各種経費削減にも取り組んでおります。

店舗につきましては、5月にミノリア稲毛海岸店（千葉県千葉市）、6月に秦野店（神奈川県秦野市）、相模原光が丘店（神奈川県相模原市）、7月に鴻巣免許センター前店（埼玉県鴻巣市）の4店舗を開業いたしました（平成26年9月末現在137店舗）。また、既存店4店舗の改装を行ないました。オープンから10周年を迎えたショッピングセンター「ワカバウォーク」につきましては、当社店舗のみならずショッピングセンター施設全体の改装も実施いたしました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は137,033百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は7,573百万円（同27.0%増）となりました。

(注)「FSP（フリーイベントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

〔調剤薬局事業〕

株式会社日本アポックにつきましては、既存店が引き続き順調に推移した結果、調剤薬局事業の売上高は5,290百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、本年4月からの診療報酬・調剤報酬及び薬価改定等の影響を受け、営業利益は351百万円（同7.7%減）となりました（平成26年9月末現在40店舗）。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,825百万円増加し、131,438百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、新規出店に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、72,013百万円となりました。これは主に、未払費用が減少したものの、借入金が増加したためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,279百万円増加し、59,425百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,193百万円減少し、6,835百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、8,536百万円（前年同四半期比959百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、10,781百万円（前年同四半期比1,202百万円減）となりました。これは主に、新規出店に係る投資及び既存店建物等の改装による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は、50百万円（前年同四半期比5,573百万円減）となりました。これは主に、借入金の借入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日から 平成26年9月30日	-	20,006,861	-	4,199	-	3,606

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	3,549	17.74
有限会社川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	2,013	10.07
公益財団法人川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
ビービーエイチ フォー ファイデリティ イ ロー プライズド ストック フア ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	799	4.00
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	799	4.00
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	646	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	646	3.23
川野 清巳	埼玉県川越市	513	2.57
川野 幸夫	埼玉県川越市	462	2.31
川野 光世	埼玉県川越市	418	2.09
計	-	10,799	53.98

(注) 当社は自己株式592千株(所有割合2.96%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,397,800	193,978	-
単元未満株式	普通株式 16,561	-	-
発行済株式総数	20,006,861	-	-
総株主の議決権	-	193,978	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	592,500	-	592,500	2.96
計	-	592,500	-	592,500	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,089	6,895
売掛金	3,424	3,306
商品及び製品	5,194	5,629
原材料及び貯蔵品	261	234
繰延税金資産	1,502	1,524
その他	5,957	4,689
流動資産合計	25,430	22,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,553	39,432
土地	34,846	36,763
その他（純額）	10,309	12,161
有形固定資産合計	80,709	88,357
無形固定資産		
無形固定資産	2,906	2,977
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,903	1,980
差入保証金	13,092	13,260
その他	2,571	2,581
投資その他の資産合計	17,566	17,822
固定資産合計	101,182	109,158
資産合計	126,612	131,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,458	17,487
短期借入金	1,700	-
1年内返済予定の長期借入金	6,724	7,685
未払費用	6,495	5,859
未払法人税等	2,937	3,013
賞与引当金	2,090	2,465
商品券回収損引当金	23	24
ポイント引当金	901	463
その他	3,212	3,374
流動負債合計	41,544	40,374
固定負債		
長期借入金	15,922	17,815
再評価に係る繰延税金負債	46	46
役員退職慰労引当金	536	553
退職給付に係る負債	2,488	2,604
資産除去債務	2,303	2,412
預り保証金	5,472	5,404
その他	3,152	2,802
固定負債合計	29,922	31,639
負債合計	71,466	72,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	54,062	58,238
自己株式	1,386	1,387
株主資本合計	60,483	64,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	126
土地再評価差額金	5,007	5,008
退職給付に係る調整累計額	826	774
その他の包括利益累計額合計	5,739	5,655
少数株主持分	402	423
純資産合計	55,146	59,425
負債純資産合計	126,612	131,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	125,937	142,324
売上原価	90,274	101,920
売上総利益	35,663	40,403
営業収入	5,775	6,852
営業総利益	41,439	47,256
販売費及び一般管理費	35,095	39,331
営業利益	6,343	7,924
営業外収益		
受取利息	62	52
受取配当金	3	3
その他	50	30
営業外収益合計	115	86
営業外費用		
支払利息	163	151
その他	11	7
営業外費用合計	175	159
経常利益	6,284	7,851
特別利益		
固定資産売却益	50	2
賃貸借契約違約金収入	-	1
特別利益合計	50	4
特別損失		
固定資産除却損	19	68
その他	-	2
特別損失合計	19	71
税金等調整前四半期純利益	6,314	7,784
法人税、住民税及び事業税	2,576	2,983
法人税等調整額	69	99
法人税等合計	2,506	2,883
少数株主損益調整前四半期純利益	3,808	4,900
少数株主利益	37	36
四半期純利益	3,770	4,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,808	4,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	31
退職給付に係る調整額	-	52
その他の包括利益合計	10	84
四半期包括利益	3,818	4,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,780	4,948
少数株主に係る四半期包括利益	37	37

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,314	7,784
減価償却費	2,034	2,459
退職給付引当金の増減額（は減少）	84	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	104
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	340	17
受取利息及び受取配当金	65	56
支払利息	163	151
固定資産売却損益（は益）	50	2
固定資産除却損	19	68
売上債権の増減額（は増加）	72	117
たな卸資産の増減額（は増加）	144	407
仕入債務の増減額（は減少）	437	29
未払又は未収消費税等の増減額	196	961
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	964	89
その他	511	421
小計	9,661	11,559
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	140	129
法人税等の支払額	1,952	2,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,577	8,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60	60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	19,643	10,361
有形固定資産の売却による収入	7,906	8
無形固定資産の取得による支出	169	237
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	3
差入保証金の差入による支出	723	521
差入保証金の回収による収入	474	378
その他	29	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,983	10,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,800	1,700
長期借入れによる収入	6,300	5,300
長期借入金の返済による支出	1,323	2,445
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	572	610
リース債務の返済による支出	564	476
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,623	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,217	2,193
現金及び現金同等物の期首残高	5,641	9,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,859	6,835

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
配送費	2,493百万円	2,836百万円
広告宣伝費	1,030百万円	1,136百万円
給料及び手当	13,647百万円	15,008百万円
賞与引当金繰入額	2,278百万円	2,447百万円
退職給付費用	679百万円	412百万円
水道光熱費	2,475百万円	2,766百万円
地代家賃	4,090百万円	4,480百万円
減価償却費	2,027百万円	2,436百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	6,919百万円	6,895百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	6,859百万円	6,835百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	572	29.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	553	28.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	611	31.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	582	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	120,819	5,118	125,937	-	125,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	120,819	5,118	125,937	0	125,937
セグメント利益	5,962	380	6,343	0	6,343

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	137,033	5,290	142,324	-	142,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	137,033	5,290	142,324	-	142,324
セグメント利益	7,573	351	7,924	-	7,924

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	194円20銭	250円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,770	4,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,770	4,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,414	19,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	582百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

### 監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。